

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社 カワムラサイクル
【英訳名】	KAWAMURA CYCLE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村山 民生
【本店の所在の場所】	神戸市西区上新地3丁目9番1
【電話番号】	078(969)2800
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 浅山 充
【最寄りの連絡場所】	神戸市西区上新地3丁目9番1
【電話番号】	078(969)2800
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 浅山 充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第15期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第14期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	1,039,221	904,983	3,670,000
経常利益又は経常損失()(千円)	277,399	15,652	194,963
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(千円)	134,179	23,221	33,463
純資産額(千円)	3,802,431	3,533,279	3,596,341
総資産額(千円)	5,562,547	5,403,076	5,442,388
1株当たり純資産額(円)	142,357.41	137,289.94	138,899.55
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	5,038.30	902.32	1,269.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	68.0	65.3	65.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	15,265	60,595	289,389
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	62,098	18,304	31,461
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	118,847	96,312	201,067
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	978,937	1,251,037	1,229,423
従業員数(人)	476	515	478

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第14期第1四半期連結累計(会計)期間及び第14期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第15期第1四半期連結累計(会計)期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	515 (12)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおりません。)であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	112 (12)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおりません。)であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー)は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、品目別ごとの生産・受注および販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
標準車いす (千円)	549,014	101.2
特殊車いす (千円)	299,563	89.8
電動車いす (千円)	15,575	66.2
その他福祉用品 (千円)	97,878	87.4
その他 (千円)	20,965	54.1
合計 (千円)	982,997	93.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 生産実績には仕入製品を含んでおります。

(2) 商品仕入実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
その他福祉用品 (千円)	9,685	80.6
その他 (千円)	5,826	108.5
合計 (千円)	15,511	89.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社では、標準品に関しましては受注日に出荷することを原則としております。また、特注品におきましても約2週間で出荷が可能な体制をとっております。従いまして、受注残高は軽微であり、受注実績の記載を省略しておりません。

(4) 販売実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)			
	販売台数(台)	前年同四半期比 (%)	販売額(千円)	前年同四半期比 (%)
標準車いす	20,962	88.6	467,498	83.1
特殊車いす	4,949	89.1	265,595	91.5
電動車いす	137	87.8	27,384	87.9
その他福祉用品			115,013 (10,461)	105.0
その他			29,491 (5,820)	64.8
合計	26,048	88.7	904,983 (16,282)	87.1

- (注) 1. 上記の台数は、車いすおよび電動車いすのみであります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. ()内金額は、商品販売額であり内数であります。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年から続く世界的な金融危機の影響が根強く、企業業績や個人消費の低迷など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましても、病院や介護施設の大型案件が減少するなど依然として厳しい経営環境が続きました。一方、介護保険サービス市場において、車いすの貸与件数は平成21年4月審査分で約46万件（厚生労働省「介護給付費調査実態月報」前年同月比108.6%）となっております。

こうした事業環境の中、当社グループは、主力製品の拡販や費用の削減、中国子会社での品質向上、生産の効率化に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高につきましては、特殊車いすの大手レンタル事業者による新規採用があったものの、OEM製品の在庫調整の影響を受け、904百万円（前年同期比12.9%減）となりました。営業利益につきましては、当社グループの生産拠点である中国において、生産合理化による原価低減や費用削減に努めた結果、55百万円（前年同期比31.0%増）となりました。また、経常損益につきましては、デリバティブ評価損の計上などにより経常損失15百万円（前年同期は経常利益277百万円）となりました。四半期純損益につきましては、四半期純損失23百万円（前年同期は四半期純利益134百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本では、売上高898百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益78百万円（前年同期比37.1%減）、中国では、売上高251百万円（前年同期比2.5%減）、営業損失14百万円（前年同期は営業損失45百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、1,251百万円（前年同期は978百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は、60百万円（前年同期は15百万円の使用）となりました。これは、主に法人税等の支払額が133百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は、18百万円（前年同期は62百万円の使用）となりました。これは、主に定期預金の純増加額が14百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果、獲得した資金は、96百万円（前年同期は118百万円の使用）となりました。これは、主にセール・アンド・リースバックによる収入が96百万円あったことによるものであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,200	27,200	東京証券取引所 (東証マザーズ)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	27,200	27,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	27,200	-	1,484,550	-	1,516,900

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,504	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,696	25,696	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	27,200	-	-
総株主の議決権	-	25,696	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)カワムラサイクル	神戸市西区上新地3丁目9番1	1,504	-	1,504	5.5
計	-	1,504	-	1,504	5.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	65,500	85,100	108,800
最低(円)	60,500	60,000	75,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツに、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第14期連結会計年度	監査法人トーマツ
第15期第1四半期連結累計期間	新日本有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,298,308	1,262,604
受取手形及び売掛金	668,102	641,307
有価証券	10,156	10,152
商品及び製品	409,682	359,704
仕掛品	149,656	177,985
原材料及び貯蔵品	353,427	416,112
繰延税金資産	43,400	50,309
デリバティブ資産	-	1,641
その他	130,108	191,589
貸倒引当金	4,312	4,035
流動資産合計	3,058,530	3,107,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	865,223	856,018
機械装置及び運搬具(純額)	184,205	177,936
土地	1,028,166	1,028,166
建設仮勘定	1,306	1,209
その他(純額)	29,553	31,760
有形固定資産合計	2,108,456	2,095,091
無形固定資産		
のれん	60,288	68,379
その他	14,626	14,337
無形固定資産合計	74,914	82,717
投資その他の資産		
投資有価証券	18,228	14,833
繰延税金資産	12,783	13,523
その他	131,483	130,252
貸倒引当金	1,320	1,402
投資その他の資産合計	161,174	157,207
固定資産合計	2,344,546	2,335,016
資産合計	5,403,076	5,442,388

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,653	153,461
短期借入金	891,000	714,000
1年内返済予定の長期借入金	76,352	149,533
リース債務	18,469	16,673
未払法人税等	6,782	140,337
賞与引当金	64,900	44,079
デリバティブ負債	84,628	65,161
その他	186,933	122,526
流動負債合計	1,424,719	1,405,774
固定負債		
長期借入金	127,724	146,687
リース債務	81,348	79,730
退職給付引当金	32,298	30,793
負ののれん	34,535	36,838
デリバティブ負債	111,034	88,086
長期未払金	58,136	58,136
固定負債合計	445,077	440,272
負債合計	1,869,796	1,846,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,484,550	1,484,550
資本剰余金	1,516,900	1,516,900
利益剰余金	657,255	745,073
自己株式	126,903	118,000
株主資本合計	3,531,801	3,628,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	892	1,033
為替換算調整勘定	4,892	38,463
評価・換算差額等合計	3,999	39,497
少数株主持分	5,477	7,316
純資産合計	3,533,279	3,596,341
負債純資産合計	5,403,076	5,442,388

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
売上高	1,039,221	904,983
売上原価	659,076	535,609
売上総利益	380,145	369,373
販売費及び一般管理費	337,700	313,777
営業利益	42,444	55,596
営業外収益		
受取利息	107	79
受取配当金	225	132
受取家賃	910	696
為替差益	20,408	-
デリバティブ評価益	215,980	-
負ののれん償却額	-	2,302
その他	4,328	2,397
営業外収益合計	241,959	5,607
営業外費用		
支払利息	3,669	5,383
為替差損	-	27,290
デリバティブ評価損	-	44,055
その他	3,334	126
営業外費用合計	7,004	76,856
経常利益又は経常損失 ()	277,399	15,652
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	81
特別利益合計	-	81
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	277,399	15,570
法人税、住民税及び事業税	115,241	3,158
法人税等調整額	27,949	6,331
法人税等合計	143,191	9,489
少数株主利益又は少数株主損失 ()	28	1,838
四半期純利益又は四半期純損失 ()	134,179	23,221

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	277,399	15,570
減価償却費	23,211	21,952
のれん償却額	8,090	8,090
負ののれん償却額	2,302	2,302
貸倒引当金の増減額(は減少)	283	24
賞与引当金の増減額(は減少)	21,899	20,820
退職給付引当金の増減額(は減少)	591	1,505
受取利息及び受取配当金	332	211
支払利息	3,669	5,389
為替差損益(は益)	2,517	286
デリバティブ評価損益(は益)	215,980	44,055
売上債権の増減額(は増加)	22,712	25,374
たな卸資産の増減額(は増加)	114,791	61,087
仕入債務の増減額(は減少)	12,520	71,096
その他	11,134	29,468
小計	2,904	77,502
利息及び配当金の受取額	332	211
利息の支払額	8,155	5,078
法人税等の支払額	4,538	133,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,265	60,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	75,132	60,192
定期預金の払戻による収入	53,570	46,099
有形固定資産の取得による支出	4,497	3,490
無形固定資産の取得による支出	-	570
投資有価証券の取得による支出	149	149
関係会社出資金の取得による支出	35,889	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,098	18,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,000	176,924
長期借入金の返済による支出	47,628	110,509
セール・アンド・リースバックによる収入	-	96,204
リース債務の返済による支出	-	4,200
自己株式の取得による支出	7,631	8,902
配当金の支払額	60,588	53,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,847	96,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,211	4,202
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	198,422	21,614
現金及び現金同等物の期首残高	1,116,783	1,229,423
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60,576	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	978,937	1,251,037

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第1四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(前第1四半期連結会計期間4,674千円、当第1四半期連結会計期間9,798千円)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、当第1四半期連結会計期間より「原材料及び貯蔵品」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 613,458千円	有形固定資産の減価償却累計額 580,401千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 283千円 報酬・給料及び諸手当 97,564千円 賞与引当金繰入額 15,031千円 退職給付引当金繰入額 1,078千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 57千円 報酬・給料及び諸手当 102,201千円 賞与引当金繰入額 13,542千円 退職給付引当金繰入額 1,062千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,025,765千円 有価証券勘定 10,126 預金期間が3か月を超える定期預金 56,955 現金及び現金同等物 978,937	現金及び預金勘定 1,298,308千円 有価証券勘定 10,156 預金期間が3か月を超える定期預金 57,427 現金及び現金同等物 1,251,037

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 27,200株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,504株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	64,597	利益剰余金	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

当企業グループの主たる事業は、車いす製造、販売であり、製品の種類、性格、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

当企業グループの主たる事業は、車いす製造、販売であり、製品の種類、性格、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,033,180	6,041	1,039,221		1,039,221
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替額		251,684	251,684	(251,684)	
計	1,033,180	257,726	1,290,906	(251,684)	1,039,221
営業利益又は営業損失()	124,592	45,333	79,259	(36,814)	42,444

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で4,439千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	898,561	6,421	904,983		904,983
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替額		244,936	244,936	(244,936)	
計	898,561	251,357	1,149,919	(244,936)	904,983
営業利益又は営業損失()	78,416	14,167	64,249	(8,653)	55,596

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

デリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	通貨オプション取引			
	売建 プット 米ドル	3,072,640	274,844	274,844
	買建 コール 米ドル	1,939,604	79,181	79,181
	合計			195,662

(注) 1. 時価の算定方法

期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	137,289.94円	1株当たり純資産額	138,899.55円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5,038.30円	1株当たり四半期純損失金額()	902.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	134,179	23,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	134,179	23,221
期中平均株式数(株)	26,632	25,735

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・64,597千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2,500円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成21年6月11日

(注) 平成21年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

株式会社カワムラサイクル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワムラサイクルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワムラサイクル及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が、別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

株式会社カワムラサイクル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワムラサイクルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワムラサイクル及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が、別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。